

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【事業年度】 第25期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 INEST株式会社

【英訳名】 INEST, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目25番8号

【電話番号】 03-4216-2277（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 片野 良太

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目25番8号

【電話番号】 03-4216-2277（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 片野 良太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年6月29日に提出いたしました第25期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注意事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (百万円)	2,883	3,063	3,607	2,967	6,500
経常利益又は経常損失() (百万円)	101	348	435	649	21
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	139	308	433	698	168
包括利益 (百万円)	132	316	433	698	168
純資産額 (百万円)	730	757	823	124	2,179
総資産額 (百万円)	1,496	1,849	2,703	1,578	5,290
1 株当たり純資産額 (円)	14.73	14.23	13.73	2.08	7.84
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失() (円)	2.87	5.96	7.89	11.65	2.22
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	2.22
自己資本比率 (%)	47.8	40.9	30.4	7.9	40.9
自己資本利益率 (%)	21.6	—	—	—	14.8
株価収益率 (倍)	24.7	—	—	—	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	312	152	527	637	230
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	130	143	444	68	164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48	347	995	0	19
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	889	1,245	1,269	563	1,766
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	72 (—)	133 (—)	220 (—)	225 (—)	396 (75)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期及び第24期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第22期、第23期及び第24期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 第21期、第22期、第23期及び第24期臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)については、その平均人員が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

(訂正後)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (百万円)	2,883	3,063	3,607	2,967	6,500
経常利益又は経常損失() (百万円)	101	348	435	649	21
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	139	308	433	698	168
包括利益 (百万円)	132	316	433	698	168
純資産額 (百万円)	730	757	823	124	2,179
総資産額 (百万円)	1,496	1,849	2,703	1,578	5,290
1 株当たり純資産額 (円)	14.73	14.23	13.73	2.08	7.84
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失() (円)	2.87	5.96	7.89	11.65	2.22
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	2.22
自己資本比率 (%)	47.8	40.9	30.4	7.9	40.9
自己資本利益率 (%)	21.6	—	—	—	14.8
株価収益率 (倍)	24.7	—	—	—	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	312	152	527	637	230
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	130	143	444	68	64
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48	347	995	0	19
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	889	1,245	1,269	563	1,666
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	72 (—)	133 (—)	220 (—)	225 (—)	396 (75)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期及び第24期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第22期、第23期及び第24期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 第21期、第22期、第23期及び第24期臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)については、その平均人員が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	<u>164</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	19
現金及び現金同等物の期末残高	563	<u>1,766</u>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額789百万円を含め、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,203百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、230百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益132百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、164百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入214百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、19百万円となりました。これは主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債を繰上償還したことによる支出500百万円、及び新株予約権の行使による株式の発行による収入343百万円によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金については自己資金により賄っており、設備投資や長期運転資金については、自己資金を充当するほか、事業投資計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入や株式の発行等の資本取引により調達しております。

(訂正後)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	<u>64</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	19
現金及び現金同等物の期末残高	563	<u>1,666</u>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額789百万円を含め、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、230百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益132百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、64百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入214百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、19百万円となりました。これは主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債を繰上償還したことによる支出500百万円、及び新株予約権の行使による株式の発行による収入343百万円によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金については自己資金により賄っており、設備投資や長期運転資金については、自己資金を充当するほか、事業投資計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入や株式の発行等の資本取引により調達しております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	694	132
減価償却費	28	88
のれん償却額	—	124
貸倒引当金の増減額(は減少)	263	3
賞与引当金の増減額(は減少)	1	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	14
解約調整引当金の増減額(は減少)	—	41
受取利息及び受取配当金	7	0
支払利息	10	19
助成金収入	—	4
投資有価証券評価損益(は益)	—	6
減損損失	43	43
固定資産除却損	—	5
子会社株式売却損益(は益)	1	8
売上債権の増減額(は増加)	286	101
たな卸資産の増減額(は増加)	5	34
未収入金の増減額(は増加)	47	54
仕入債務の増減額(は減少)	216	0
未払金の増減額(は減少)	128	39
前受金の増減額(は減少)	48	167
未払又は未収消費税等の増減額	14	89
その他	14	38
小計	547	159
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	10	19
法人税等の支払額	95	16
法人税等の還付額	10	91
助成金の受領額	—	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1	8
無形固定資産の取得による支出	85	6
投資有価証券の売却による収入	12	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	² 166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	³ 107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 3	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	49
敷金及び保証金の回収による収入	—	66
貸付金の回収による収入	9	—
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	—	63
長期借入金の借入による収入	—	200
長期借入金の返済による支出	—	94
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	343
その他	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	706	414
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	563
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4 789
現金及び現金同等物の期末残高	1 563	1 1,766

(訂正後)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	694	132
減価償却費	28	88
のれん償却額	—	124
貸倒引当金の増減額(は減少)	263	3
賞与引当金の増減額(は減少)	1	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	14
解約調整引当金の増減額(は減少)	—	41
受取利息及び受取配当金	7	0
支払利息	10	19
助成金収入	—	4
投資有価証券評価損益(は益)	—	6
減損損失	43	43
固定資産除却損	—	5
子会社株式売却損益(は益)	1	8
売上債権の増減額(は増加)	286	101
たな卸資産の増減額(は増加)	5	34
未収入金の増減額(は増加)	47	54
仕入債務の増減額(は減少)	216	0
未払金の増減額(は減少)	128	39
前受金の増減額(は減少)	48	167
未払又は未収消費税等の増減額	14	89
その他	14	38
小計	547	159
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	10	19
法人税等の支払額	95	16
法人税等の還付額	10	91
助成金の受領額	—	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1	8
無形固定資産の取得による支出	85	6
投資有価証券の売却による収入	12	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	² 166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	³ 107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 3	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	49
敷金及び保証金の回収による収入	—	66
貸付金の回収による収入	9	—
定期預金の預入による支出	—	¹ 100
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	64

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	—	63
長期借入金の借入による収入	—	200
長期借入金の返済による支出	—	94
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	343
その他	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	706	313
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	563
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4 789
現金及び現金同等物の期末残高	1 563	1 1,666

【注記事項】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	563 百万円	1,766 百万円
現金及び現金同等物	563 百万円	1,766 百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
流動資産	— 百万円	258 百万円
固定資産	— 百万円	21 百万円
のれん	— 百万円	536 百万円
流動負債	— 百万円	316 百万円
株式の取得価額	— 百万円	500 百万円
株式取得に係る未払金	— 百万円	178 百万円
現金及び現金同等物	— 百万円	154 百万円
差引：取得による支出	— 百万円	166 百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
流動資産	16 百万円	82 百万円
固定資産	— 百万円	90 百万円
流動負債	0 百万円	64 百万円
非支配株主持分	0 百万円	— 百万円
子会社株式売却損益(は損)	1 百万円	8 百万円
株式の売却価額	13 百万円	116 百万円
現金及び現金同等物	16 百万円	9 百万円
差引：売却による収入(は支出)	3 百万円	107 百万円

4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
流動資産	— 百万円	1,322 百万円
固定資産	— 百万円	471 百万円
のれん	— 百万円	1,122 百万円
流動負債	— 百万円	1,350 百万円
固定負債	— 百万円	43 百万円
株式の取得価額	— 百万円	1,522 百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	— 百万円	789 百万円
株式交換による株式の交付額	— 百万円	1,522 百万円
差引：株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	— 百万円	789 百万円

(訂正後)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	563 百万円	1,766 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 百万円	100 百万円
現金及び現金同等物	563 百万円	1,666 百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
流動資産	— 百万円	258 百万円
固定資産	— 百万円	21 百万円
のれん	— 百万円	536 百万円
流動負債	— 百万円	316 百万円
株式の取得価額	— 百万円	500 百万円
株式取得に係る未払金	— 百万円	178 百万円
現金及び現金同等物	— 百万円	154 百万円
差引：取得による支出	— 百万円	166 百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
流動資産	16 百万円	82 百万円
固定資産	— 百万円	90 百万円
流動負債	0 百万円	64 百万円
非支配株主持分	0 百万円	— 百万円
子会社株式売却損益(は損)	1 百万円	8 百万円
株式の売却価額	13 百万円	116 百万円
現金及び現金同等物	16 百万円	9 百万円
差引：売却による収入(は支出)	3 百万円	107 百万円

4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
流動資産	— 百万円	1,322 百万円
固定資産	— 百万円	471 百万円
のれん	— 百万円	1,122 百万円
流動負債	— 百万円	1,350 百万円
固定負債	— 百万円	43 百万円
株式の取得価額	— 百万円	1,522 百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	— 百万円	789 百万円
株式交換による株式の交付額	— 百万円	1,522 百万円
差引：株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	— 百万円	789 百万円